

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 1 日

事業名称		幼稚園施設型給付事業費 [幼稚園施設型給付事業]										
予算科目	款	10	教育費	項	6	幼稚園費	目	1	教育振興費	事業番号	2	
事業の種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	保育 課 管理・給付 係								課長名	関田 孝志		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。									施策番号	1 - 1		
【施策名】 学校教育の充実									総合計画書(ページ)	31		
1	① 誰(何)を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	幼稚園を利用できる児童					3~5歳の就学前児童数(4月1日現在)						
	→											
この仕事の目的	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
	安心して預けられ、適切な教育が受けられる					新制度移行幼稚園を利用している児童数						
	→											
この仕事の目的	③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
	市内に住所がある児童が幼稚園を利用した際、当該幼稚園の運営者に補助金を交付した。					幼稚園における補助金交付対象児童数						
	→											
2			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標					
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度目標	令和5年度目標				
	対象指標	①の数値	人	2,174	2,120	2,103						
	成果指標	②の数値	延人	148	182	137						
	目標	②の目標値	延人	148	182	137						
		目標値設定の考え方 幼稚園を利用している市内に住所がある児童数										
3	経費	事業費(実績)	円	5,404,268	7,188,134	6,438,288	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値(退職手当組合負担金、共済費も含む。)					
	財源	一般財源	円	1,827,782	2,267,857	2,030,280						
		特定財源(国・都・他)	円	3,576,486	4,920,277	4,408,008						
		(うち受益者負担)	円			0						
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1						
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0						
		職員人件費(再任用以外)	円	831,000	838,000	825,000						
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0							
	事業費+人件費	円	6,235,268	8,026,134	7,263,288							
4	(1) 開始年度		平成27年度									
	(2) 環境の変化		<ul style="list-style-type: none"> ・支払いの基準となる国の「公定価格」が年々上昇しており、運営費用が増加している。 ・令和元年10月から幼児教育・保育の無償化及び東京都の多子世帯負担軽減事業が始まり、利用者負担(保育料)が減った。それに伴い、利用者負担の減額分が運営費用として増加した。 									

事業名称	幼稚園施設型給付事業費 [幼稚園施設型給付事業]			
担当部署・課長名	保育	課	管理・給付	係 課長名 関田 孝志

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和3年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。(複数回答可)			
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	取組手法： 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和4年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)令和3年度に課題とした内容（「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）			
	単価改正や加算項目の変更・追加等があった際には、運営費の管理表を作成し適正に管理する。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和3年度に実施したこと。			
	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育・保育の無償化に伴う加算項目の追加や単価改正があったため、それに応じた請求様式を作成した。 ・運営費の管理表を作成して、支払い状況などの適正な管理を行った。 			
(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）				
例年、公定価格の算出方法の見直しが行われ、単価改正や加算項目の変更・追加等が生じるため、運営費の管理表を作成し適正に管理する。				
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 学校教育の充実 <input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【取組内容】 ・単価改正や加算項目の追加等により、年度末の補助金計算が複雑になるため、運営費の管理表を作成し適正に管理する。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ・運営費にかかる加算項目の増加や、算出方法の複雑化により管理シートを作成することは容易ではないため、東京都からの情報提供をもとに、加算内容の確認と制度理解を迅速に行い、準備期間を十分に確保し対応する。			